日本NPO学会ニューズレター 2015年9月 Vol.17 No.1 通巻64号

発行日:2015年9月 発行人:田中弥生 日本NPO学会事務局:〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40 北海学園大学法学部 樽見弘紀研究室 TEL:070-6565-9789 URL:http://janpora.org/ E-mail:office@janpora.org



新体制に向けて ~市民社会研究の未来に向けて~

日本NPO学会 会長 田中弥生

本年4月より日本NPO学会の体制が変わりました。学会創設以来、一か所で担われていた当学会の機能を、総務部門、大会部門、ジャーナル部門の3つに区分し、それぞれ、樽見弘紀副会長、田中敬文氏、松永佳甫理事に担って頂くことになりました。これに伴いホームページやメーリングリストの引っ越しも行いました。まさに、学会創設以来の体制転換です。

この転換に踏み切った理由のひとつに学会関係者による公的研究資金問題があります。本件については、当学会との事実関係を明らかにすべく委員会を立ち上げ調査を実施し、その結果を踏まえ理事会にて方針を定め、会員の皆様に報告する所存です。

しかしながら、学会員の世代交代に鑑みれば、この問題がなくとも体制転換は必須であったと思います。学会長就任当初より、体制 転換について考えていましたが、懸念されたのは、学会全体が従来の体制に安住し、自ら学会を担い運営するスピリットを失いかけて いないかという点でした。しかしながら、実際に、運営が始まってみますと、初動での若干の混乱はあるものの、担当者や委員の方々が 活発に建設的な議論を交わし、計画を進めています。したがって、私の懸念は杞憂であり、学会員の皆様のイニシャティブを頼もしく感 じています。

他方で、目前の課題に取り組むだけでは十分でないと考えています。それだけでは、当学会の未来を描くことができないからです。

学会が創設された1998年当時と比べると、国内外の市民社会の動きは大きく変化しています。それに伴い、私たちの研究対象をより広く捉えなおす必要があるのかもしれません。例えば、内外で、民主主義をめぐる議論や行動が大きく変容しています。こうした中で市民社会はどのような役割や機能を果たしているのでしょうか。また、社会課題の解決に向けて、知識ワーカーが国境を超えて集い、短時間で専門性の高い解決策を作りだし、インパクトをもたらす活動が世界の各地で起こっています。こうした動きは、従来の非営利組織論では説明しきれないかもしれません。さらに、新たな潮流を捉えながら、そこに横たわる普遍的な本質を思索するのも研究の醍醐味でしょう。こうしたわくわくするような研究の未来を若い研究者のより積極的な参加を得ながら議論し育ててゆくことこそが、当学会の原動力になるのだと思います。

今、学会は様々な課題を克服しなければなりませんが、会員の皆様と未来を共有しながら前進することができれば幸いです。

巻頭言 田中弥生 第18回年次大会報告等募集 12-13 年次大会完了報告 粉川一郎 2-3 日本NPO学会入会のお知らせ contents NPOと政治 岡本仁宏 第14回日本NPO学会賞 候補作品募集 『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集 6 16-17 Information ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内 JANPORA図書館 18-19 目 次 国際学会デビューへの道 岡田彩 8-10 新会員の紹介 三浦健一 20 7つの質問 今井紀明さん

年次大会 完了報告

NPOの価値と学会の役割を再発見した第17回大会

第17回大会運営委員長 武蔵大学社会学部教授 粉川 一郎



2015年3月14日15日、東京都練馬区にあります武蔵大学江 古田キャンパスにて、第17回の年次大会が開催されました。 事前の予報では雨も予想されていたものの、実際のお天気は なんとか曇りで持ちこたえ、「絶好の」とはいえないまでもよい 大会日和となりました。



1、ビックデータと如何に向き合うか

今回の大会では20本のパネル(震災特別フォーラムを含む)、34本の研究報告、そして公開シンポジウムが行われ、各会場で活発な議論が戦わされました。

14日の午後に行われた公開シンポジウムでは「情報」をメインテーマとし、「NPOは情報をどう使いこなすべきか一市民社会とビッグデータ、オープンデータ」というタイトルで、市民社

会がこの超高度に情報化した社会においてデータとどう向き 合っていくか、という点について議論を行いました。シンポジ ウムではまず、国内外のオープンデータ活用の実情に詳しく、 日本のオープンデータシーンの牽引者でもある川島宏一氏、 庄司昌彦氏からお話をいただき、私たちの身の回りにいかに 未利用のデータがあふれているか、そうしたデータの活用に よってどのように社会問題を解決していくことができるか、そう した先端の動きについてご紹介をいただきました。次に、千葉 市の三木浩平氏、NPO法人育て上げネットの工藤啓氏から は、実際に自治体で行われているオープンデータを活用した 事業の実例紹介や、NPOが独自に収集したデータをもとに ファンドレイジングやアドボカシーにつながる資料を作成した 事例など、先進的な行政やNPOのデータ活用状況、情報発信 の在り方についてご紹介をいただきました。そして最後にNPO 学会の研究者を代表するという立場で岡田彩氏からは、NPO 研究という文脈の中でこうしたビッグデータとどう向き合うべ きか、というお話をいただきました。



その後、モデレーターが論点を整理したうえでディスカッションに入りましたが、フロアも含めて大変有意義な議論を行うことができ、今後へのたくさんの示唆を得ることができました。たとえば、NPOはデータを利用するという立場だけではなく、社会において重要な情報を蓄積する場となりうること、またこのことによりNPOの社会的価値を増大させる可能性があること。あるいは、NPOがデータを活用したエビデンスベースの経営を志向することで、より普遍的なNPOマネジメントの手法を確立しうること。そして社会課題を解決するためにどういった情報が社会に公開されるべきか、そうした議論がNPO

の現場と研究者のコラボレーションから生まれうること、などです。オープンデータやビッグデータというと、NPOはその活用主体、としかイメージされてこなかったのですが、それだけではない、NPOの新しい価値の視点や、NPO研究者とNPOの現場とのコラボレーションの在り方まで、これまでなかなか見いだされてこなかった新しい視点が多数論点として出され、今回の公開シンポジウムは多くの参加者の方から好評を得ることができました。

2、大会から生まれた「NPOと政治」スタディグループ

一方、個々の研究報告、さまざまなパネルも充実していました。特に今回の大会で特筆すべきは、「NPOと政治」シリーズと呼ばれる複数の運営委員会パネルが設定されたことでしょう。2014年11月末に起きたNPOと政治に関わるある事象に関する一般報道やソーシャルメディアのやり取りの中に、必ずしも正しい認識がないのではないか、という疑問に端を発したこの議論は、NPO学会のメーリングリスト上で盛んにやりとりが行われ、問題意識を共有した会員の方々のご尽力によって、第17回大会の中できちんと議論していこうという動きへと



Skypeでアメリカの討論者とつないだ「NPOと政治」のセッション

発展していきました。

その結果、大会2日目である15日に3つのパネル「民主主義の危機とNPO」「日本におけるNPOの政治力」「NPO法と政治参加」が実施されました。一日に集中して配置されたこれらのパネルには、それぞれ非常にたくさんの参加者にお集まりいただき熱心な議論が行われました。最後の「NPO法と政治参加」では、当日、日本に戻ることがかなわなかったパネラーの岡本先生がアメリカからスカイプ越しに参加されるなど、これまでにないセッション形態でしたが、距離のハンデを感じさせないかみ合った議論で、参加者の方々の大いなる満足を得ることができました。このパネル企画がきっかけとなり、学会内には「「NPOと政治」スタディグループ」が結成され、今後も研究会活動が継続すると聞いております。

大会初日夜には、懇親会が開かれました。ご協賛いただいたアサヒビール株式会社様からご提供いただいたお飲み物の効果もあってか、終始和やかな雰囲気の中会員の親睦が深められました。また、懇親会の場では「第13回日本NPO学会賞表彰式」も行われ、受賞者の方々からは場の雰囲気に合った楽しいスピーチをいただくこともできました。

今回、大会運営委員長を仰せつかった私の能力の問題もあり、準備、進行両面で不十分な点も多々ございましたが、全体としては第17回大会を滞りなく成功裏に終わらせることができました。これもすべて、ご参加いただきました会員の皆様がたのおかげと感謝しております。本当にありがとうございました。

新連載

NPOと 政治

NPOの「在家政治」の勧め 公益的NPOの政治活動規制における二重構造の克服にむけて



2015年3月の学会で、政治関係3セッションが開催された。 この後、学会「政治とNPO」の研究グループを立ち上げる準備を始めた。学会を活性化するためにも、研究の問題関心を共有する複数のグループが立ち上がることを期待している。特に、研究者と実践者がそれぞれの問題関心を交流し、議論し、相互に刺激し合える、ただし学問水準は落とさないぞ、という意気込みを持った研究グループを作りたい。本稿は、「政治とNPO」研究グループ呼びかけ人の一人として、自らの研究上の問題意識を公表して研究の活性化に資するために書かれた。

1、慈善団体と宗教団体への不信

世界価値観調査 (WVS) によると、日本では、慈善団体 (≒ 非営利公益団体) と宗教団体に対する信頼性は、諸外国に比 べて顕著に低い。

西洋政治史的に言えば、血なまぐさい宗教戦争が国家権力をめぐって争われ、その結果近代国家は、ある種の世俗性、つまり宗教対立に関与しない「中性国家」性を得ることで市民の精神領域への関与を限定した。同時に、宗教は、(しばしば抑圧的な)国家からの市民の精神的自立の根拠地と、それを支える共同性を提供した。

他方、英米の信託の歴史によって育まれてきたシ・プレ原 則に表現されているように、教会への寄付同様に公益目的で の寄付や信託は、国家によって簡単に吸収されることなく信 託者の意を受け市民社会に存続させることが意図されてき 関西学院大学法学部 岡本仁宏(市民社会論)

た。チャリティは、国家の公共性に吸収されない市民社会の共 同性の橋頭堡として多様な公益活動を育んできた。

これら二つは、近代社会において、国家と区別された市民社会における共同性や独立性を表現する重要な拠点なのである。ともに、私益の追求ではなく深い意味で利他性を孕むこれらの団体の信頼性が、日本では二つとも顕著に低い。国家から独立した精神を持つ市民、その市民が紡ぎだす共同性や公共性、これらの存在に対する社会的評価が低いことは、団体の信頼性の低さと相関している。良いことをいう人は「胡散臭い」連中として遠ざけられ、自己利益を追求する人々が「本音」をいう人々として評価されやすい。

2、政治家への不信と、非営利公益団体の役割

ところで、日本の政治家への信頼も、また同様に低い*1。ど うも、政治と宗教、ともに僧侶と職業政治家という二つの専門 家に任せて両方とも信頼せずしばしば軽蔑すらするという傾 向があるように見える。かつて政治思想史家の丸山眞男は、 在家仏教を引きながら次のように述べた。少し長いが引用し たい。

「私たちの思想的伝統には『在家仏教』という立派な考え方があります。これを翻案すればそのまま、非職業政治家の政治活動という考え方になります。政治行動というのは政治の世界に『出家』しなければできないものではありません。もし政治活動を政治家や議員のように直接政治を目的とする団体だけに限ったら、その瞬間からデモクラシーというものは死んでしまいます。ちょうど宗教が坊さんだけの事柄ということになったら、宗教の生命力が失われるのと同じです。デモクラシーの発展ということは、この観点から見るならば、つまりそれは職業政治家によって構成されている特殊の世界、俗にいわれる政界によって政治が独占されている状態から、それがだんだん解放されてきた過程であります。ということは、デモクラシーというものは一つのパラドックスを含んでいるということです。つまり本来政治を職業としない、また政治を目的としない人間

の政治活動によってこそデモクラシーはつねに生き生きとした 生命を与えられるということであります。」(丸山眞男「現代に おける態度決定」1960.7『現代政治の思想と行動』増補版 458頁)

普段から公共的なことに強い関心を持ち活動を行う非営利 公益団体やその担い手は、政党や政治団体ではないかぎり、 その存在が政治を本来的目的とするのではなく、また政治を 職業とする政治家ではないことが普通である。政治団体でな くても、また職業政治家でなくても、日常的な公益活動の延 長として政治活動を担うことは、日本の民主主義の発展にとっ て非常に重要な意義がある。

しかし、低い信頼しか受けていない非営利公益団体は、公益的アドボカシーを進める点で臆病なようである。日本のNPOセクターがアドボカシーの点で弱体であることは、サラモンやペッカネンらの国際比較研究における常識となっている。

3、政治活動規制の二重構造と課題

しかし、単にNPOの臆病を責めるのは酷である。日本の非 営利公益団体の政治活動規制は、55年体制以来の二重構造 を継承している。

公益的NPOの政治活動は、旧民法34条の下で法人格のない市民活動的NPOの弱いアドボカシーと、「隠された官の聖域」(北沢栄『公益法人』岩波新書、2001年)を中核に含み政権党に対する献金集票機構としても機能した公益法人の利益集団活動、という二重構造が作られていた。そして、特活法人法(98年)と公益法人改革三法(08年)の改革を経て、法制度的には特活法人・認定特活法人に対する政治活動規制と一般法人・公益法人に対する政治活動非規制として、この二重構造は形を変え継承されている。

特活法人・認定特活法人は、アドボカシーについて法的には規制されていないが、「政治上の主義」に関する活動や選挙活動についての規制がある。しかも、「政治活動は禁止されている」という官制の誤解が公然とまかり通っている*2。他方、公益法人制度改革後においても、一般法人にも公益法人にもその政治活動について全く法的規制がないようである*3。

例えば、自民党の政治資金規正法上の政治資金団体である 一般財団法人国民政治協会に対して、複数の新公益法人が 政治献金を行っている**4。

新しい制度条件を生かした可能性の探求も始まっているとはいえ、二大改革を経ても公益的民間アドボカシーに対する抑圧的猜疑と、業界団体的政党政治活動の併存が続いている**5。

市民社会セクターと民主主義の活性化のためには、二重構造的規制の克服とその自由を支える民間公益団体の信頼性の確保など研究されるべき課題は多い。宗教や政治を僧侶や政治家だけに任せておいて、僧侶や政治家の腐敗を軽蔑して済ますようなことは止めたい。NPOセクターから、「在家仏教」ならぬ「在家政治」を活性化することを考えたい。

※1「世界各国の国民は政治家をどう見ているか?(2010年)」(本川 裕「社会実情データ図録」)。

※2 国税庁「認定NPO法人制度の手引(平成23年8月)」「次に掲げる活動を行っていないこと。②政治活動 ③特定の公職者等又は政党を推薦、支持又は反対する活動」、内閣府「認定のための手引き」「宗教活動及び政治活動は行っていない」こと。

※3 判例上の規制及び省の行政指導における規制があるが、不明確かつ非常に限定的である。

※4 公益社団法人リース事業協会(内閣府認定)と、公益社団法人 岐阜県山林協会(岐阜県認定)。他方、2014年内閣府公益認定等委 員会は、日本尊厳死協会について認定基準にもガイドラインにもない 理由で、現行法改革についてのアドボカシーを公益目的事業として 認めないと答申した。従前の主務官庁制の下での監督における裁量 行政への逆戻りが危惧される。拙稿「公益認定等委員会の不認定答 申について」『公益法人』公益法人協会、2014年8月号、および同号に 掲載の資料、三木秀夫「日本尊厳死協会への不認定の問題点」『公益・一般法人』全国公益法人協会、2014年10月15日号。

※5 さらに、公益法人制度改革以前の「許可」制度の下では想定されなかったような、いくつかの右寄りのシンクタンクが新公益法人化しており、英米のシンクタンク同様に活発な活動を展開し始めている。新しい段階での公益法人の「政治化」も進む可能性もある。

『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。



■投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招 待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではあり ません。

■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は20,000字、英語 論文は10,000字を超えることはできません。

■投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホーム

ページにアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

投稿に関する詳細はこちらまで:http://janpora.org/

■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリー による査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定しま す。

ノンプロフィット・レビューでは、若手研究者を発掘して、NPO研究の底辺の拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。教育・研究機関で研究に励んでおられる若手研究者や大学院生の方々に、日頃の研究成果の発表の場として、是非とも当誌への投稿を呼びかけていただければ幸いです。

【お問い合わせ】

日本NPO学会

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

E-mail: office@janpora.org

日本NPO学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本NPO学会では、ディスカッション・ペーパー制度を運用しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一歩手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本NPO学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDFファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本NPO学会としての見 解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規 定に従ってください。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます。)

http://janpora.org/dparchive/guideline.html

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非とも で検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ> ノンプロフィット・レビュー編集委員会 ディスカッション・ペーパー担当 office@janpora.org

投稿規定

1. 投稿資格

- ●執筆者ならびに投稿者は日本NPO学会会員に限ります。共 著の場合は、著者の中の最低1人が会員であれば足りるも のとします。
- ●執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が 必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記 した所定の用紙を提出してください。

2. 投稿上の注意

- ●投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限ります。
- ●投稿論文はすべて、WEB上のデータアーカイブに登録されます。
- ●論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版 の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂 版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となり ます。)

3. 投稿方法

- ●所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成して ください。
- ●論文(表紙と本文)はPDFファイルにして、メールに添付の 上、下記日本NPO学会ノンプロフィット・レビュー編集委員 会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。 学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してく ださい。原稿受理後、原則1週間以内に学会ホームページ 上に公開します。
- ●提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書 式や体裁等に関して、編集委員会で必要に応じて修正を行 う場合があります。

4. 著作権について

●掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれ ぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部ま たは全部を複写・転載することはできません。

連載 第1回

国際学会デビューへの道

同志社大学政策学部助教 岡田彩



[国際学会の高い敷居?!]

「国際学会」と聞いて、「無理!」と即座に却下してしまう方。「参加してみたいけど、自信がない」という方。「報告したいけど、資金がない」という大学院生の皆さん。大小様々な障害を乗り越えて、皆さんの素晴らしい研究成果を一人でも多くの人々に発信しませんか? 世界に、日本語話者は約1億3千万人、英語話者は約3億4千万人※1。使う言語を変えるだけで、潜在的な読み手の数は約3倍近くに増えるのです!

まだまだ未熟な研究者ですが、国際学会への参加をこの上なく 楽しみにしている私が、「案内役」として国際学会デビューに向け た連載を行う運びとなりました。一人でも多くの皆さまと国際学会 でご一緒できることを願い、特に大学院生、若手研究者のモチベー ション・アップにつながる情報提供ができればと考えています。

この連載では、NPO研究を主題としている以下2つの学会を念頭に、国際学会デビューへの道を模索していきます。いずれも、世界各国から研究者、実践家が参加する、学際的な学会です。

①Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA):毎年11月のThanksgivingの前の週

に、米国の都市で開催。次回は、2015年11月18日〜21日にシカゴ で開催予定 (報告応募は既に締切)。

②International Society for Third Sector Research (ISTR): ヨーロッパの都市で開催される全体の大会と、アジア太平洋をはじめとする地域大会を一年交代で実施。本年度は、2015年8月27日~28日に、日本大学(東京)にてアジア太平洋地域大会が開催される(報告応募は既に締切)。2016年6月28日~7月1日には、ストックホルムにて全体の大会が開催予定(報告応募の締切は2015年10月26日)。

国際学会=お祭り

連載第1回目の今回は、「国際学会の敷居は決して高くない!」というメッセージを、皆さんにお届けしたいと思います。私自身は「国際学会=お祭り」というイメージを持っています。NPOやボランタリーな活動に関心を寄せる人々が、それぞれの経験や知恵を世界中から持ち寄り、新しいアイデアを生み出そうとするエネルギーに満ちた場であると感じているからです。もちろん、学会報告に向けて準備している段階では、「原稿が終わらない!」「こんな内容で大丈夫?」など、プレッシャーが次々と襲ってきますが、それも空港に向かう段階になると「よっしゃ!お祭りだ!」という気分に変わってきます。

研究上のメリット

そんな発想の転換ができるのも、これまで参加してきた国際学会を通じて、その魅力を存分に体感してきたからではないかと思います。言うまでもなく、研究面での最大のメリットは、投稿論文の前段階にある研究成果に対し、多様な方々からフィードバックを得られるという点です。あらゆる分野の研究者、実践家が集まっていますので、今まで自分では気付かなかった研究の魅力に気付かせてもらえたり、不足している部分を指摘してもらえます。自身の研究に対する質問が少なければ、「この切り口はダメかもしれない」という気付きを得ることもあります。

第二のメリットは、最先端の研究に触れることができる点です。 「超大物」の先生が、今どのような研究に取り組んでいるのか、次 にどのような本をまとめようとしているのかを、出版前に直接聞ける ことも多々あります。

第三に、世界中に仲間が見つかります。報告を聞いて「一緒に研

究しませんか」と話しかけてくださる方もいますし、何度も同じ学会に参加していれば「昨年お会いしましたね!」と声をかけ合う仲間も出来てきます。世界中に研究仲間ができれば、調査の幅もどんどん広がりますし、お互いに訪問し合う機会も生まれてきます。

研究以外に得られるもの

研究以外にも、国際学会はたくさんの刺激を得られる場です。例えば、私は国際学会に参加するたびに、立場や年齢、経験に必要以上に捉われなくても良いんだ!という気付きを得ます。初めてARNOVAに参加した際には「マスターの院生ごときが、えらい先生と同じセッションになって大丈夫なんだろうか・・・」などと不安に思っていましたが、セッションではそんな発想が消えてしまうほど、自由に議論することができました。様々なバックグラウンドの人々が集まる国際学会では、立場に捉われることなく議論し、新しい「何か」を建設的に生み出していこうとする空気が強いと感じます。また研究者と実践家が、お互いから学び合おうとする姿勢も強いと感じています。

国際学会に参加されている様々な立場の方々とお会いすることで、研究機関に所属したり、NPOの職員とならずとも、NPOに関する研究や活動に携わることができるという発見も得られます。院生時代、ARNOVAでIndependent Researcherと名乗る方にお会いした際は、そんな生き方もあるのかと目からウロコが落ちました。

数年前には、適当に座ったランチ・セッションのテーブルで、「超 大物」の先生のお隣になるという強運にも恵まれました。アポイント を取らずとも、セッションとは異なる雰囲気の中で、偉大な先生とサラ ダをつつきながらお話できるのも、国際学会ならではだと思います。

発想の転換を!

もちろん、ハードルが少ないわけではありません。しかし、少し発想を転換するだけで、簡単に乗り越えられるものもあると思います。

最大のハードルは、語学力でしょうか。報告自体は、事前準備で カバーできると思います。先に原稿を作り、練習していけば良いの です。アカデミック専門の翻訳会社もありますし、練習に付き合って くれるネイティブ・スピーカーが身近にいらっしゃるかもしれません。 「質疑応答に対応できるかどうか・・・」という皆さん、誰かに助け てもらえばいいではありませんか。いずれの学会においても、報告 の3~4割は、英語がネイティブではない方によるものではないかと 思います。拙い英語でもまったく問題ありません。参加者の皆さん も、英語が得意ではないと分かれば、分かりやすい表現に言い直し てくれる方がほとんどです。「かっこいい」発表をすることが重要な のではありません。大切なのは、研究の中身がきちんとオーディエ ンスに伝わることではないでしょうか。

費用面も、大きなハードルです。米国開催のARNOVAへは旅費、滞在費、学会参加費を入れて20万円前後、ヨーロッパ開催のISTR の場合には35万円前後になります。もちろん研究費が手元にあればベストですが、その他の可能性もある点に注目していただきたいと思います。特に大学院生や若手研究者の皆さんには、学会が提供する各種奨学金やプログラムへの応募をぜひご検討ください。旅費の補助以外にも、若手のみを対象とした賞もありますし、大学院生を対象としたセミナーも開催されています。特に院生セミナーは「博士論文の研究にコメントがもらえる+世界中に同世代の仲間ができる+旅費補助が出る+学会参加費が免除になる」という、利点だらけのプログラムです。応募しない手はありません!

まずはエントリーを

国際学会の魅力、少しでも皆さんにお伝えできましたでしょうか。直近では、2016年夏にストックホルムで開催されるISTRの報告申込が、2015年10月26日締切となっています。申込時に求められるのは、研究概要(約500words)のみです。皆さん、ぜひ応募をご検討ください。

次回は「採択されるアブストラクトのコツ」を考えてみたいと思います。

<参考URL>

ISTR www.istr.org

ARNOVA www.arnova.org

*いずれもConferenceのタブをクリックして、最新情報をご確認ください。

1 Lewis, M. Paul, Gary F. Simons, and Charles D. Fennig (eds.).2015. Ethnologue: Languages of the World, Eighteenth edition.Dallas, Texas: SIL International. Online version:

http://www.ethnologue.com.

国際学会デビューへの道 付録 ARNOVAおよびISTRの大学院生・若手研究者向けプログラム (次回大会に向け、2015年6月末時点で公開されている情報のみ)

学会名	奨学金・プログラム名	詳細
ARNOVA 2015年 11月18日~21日	旅費補助 Travel Scholarship	●応募条件:①ARNOVAの会員であること、②大会申込を済ませていること(7月末までの申込者を優先) ●提出書類(2015年8月31日締切):①ARNOVA会員・大会申込の証明、②大会への参加方法(発表者等)、およびNPOセクターでの役割(学生、教員、研究者等)、③所属、在住国などの人口学的情報、④研究関心および研究・教育・職務に大会参加から得られるもの(最長400words)、⑤旅費の概算(宿泊、渡航費など)、⑥その他財源(該当する場合)、⑦旅費補助が必要な理由(最長100words)、⑧履歴書(現職、関連する職務経験、研究業績、その他追加情報など) ●提供されるもの:①250米ドル、②大会参加費免除
	若手研究者奨励賞 Emerging Scholar Award	●応募条件:①大学院生あるいは職務一年目の実践家および研究者、②ARNOVAの会員であること ●審査基準:①NPOおよびボランタリーな行動に関する研究を行っていること、②研究のどの段階にあるか、③NPOおよびボランタリーな行動への関心(履修した授業、職務・ボランティア経験、研究テーマなど)、④大会での報告に際するプロポーザルの質、⑤推薦状 ●提出書類(2015年8月31日締切):①カバーレター(賞に値する理由、経済的ニーズ)、②大会での報告応募時のプロポーザルの写し、③大会での報告採択通知の写し、④指導教官の推薦状(大学院生)あるいは職務・研究に詳しい人物の推薦状(職務一年目の実践家および研究者の場合)、⑤履歴書(住所、電子メールアドレス、電話番号を含む)、⑥成績証明書(大学院生の場合)、職務一年目であることを証明する書類(実践家および研究者の場合)
	院生セミナー Doctoral Fellows Program 2015年11月18日	●募集人数:最大10名 ●応募条件:フィランソロビー、ボランタリーな行動、市民社会、NPOセクターに関する博士論文の研究計画書が審査合格していること (執筆初期の院生を優先。国、機関、学問分野は問わない) ●提出書類 (2015年8月31日締切):①博士論文研究プロジェクトの概要 (最長3頁、セミナーへの参加が研究者としての成長にどのように寄与するのかに関する記述を含む)、②指導教官の推薦状 (博士論文の研究計画書が審査合格していることを証明するものとする) ●提供されるもの:①750米ドル、②大会参加費免除
ISTR 2016年 6月28日~7月1日	院生セミナー PhD Seminar 2016年6月26日〜28日	 ●募集人数:最大50名 ●応募条件:①博士課程に在籍、②第三セクターや市民社会に関する研究を行っている(分野は問わない)、③ISTRの会員となり、2016年度大会に参加する予定、④セミナーの全日程に参加可能、⑤自身の研究に関する発表準備ができる ●提出書類(2015年9月30日締切、以下の情報をまとめた書類を作成すること):①氏名・ジェンダー、②連絡先、③学問分野、④所属機関および指導教官の氏名、⑤博士論文のタイトルおよび研究開始・終了日、⑥研究のどの段階にあるか、⑦博士論文研究の概要(500~800words、リサーチ・クエスチョン、理論枠組、手法、該当する場合には研究結果)、⑧セミナーへの参加動機(100~150words)、⑨セミナーで議論したい論点、質問、⑩キーワード ●提供されるもの:セミナー期間中2泊分の宿泊費、食事、大会参加費の補助(*旅費補助の可能性は検討中)

注:詳細および最新情報は、各学会のウェブサイトをご確認ください。



あの人にぶつけてみた7つの質問 第1回:今井紀明さん

(特定非営利活動法人D×P共同代表)

イラクから社会企業へ

●イラクから社会起業へ。今井さんを突き動かした一番のものは何ですか?
今井:イラク人質事件のあとの4年近いうつ病、対人恐怖症、ひきこもりの経験が起業のきっかけの一つになっています。現在は認定NPO法人D×P(ディーピー)で通信制・定時制高校の子たちのキャリア教育事業を行っていますが、多くの生徒達が不登校経験や高校中退を経験し、卒業するときに無業状態で卒業し



ている。そして、彼ら自身はそれを望んでいない、むしろ何かしたいと思いながらも無業の状態で卒業してしまっているという社会課題に気が付き、高校生たちの自律のために仕事をしているわけですが、僕自身もひきこもっていたりした体験が大きくて今の仕事をはじめています。

②同時に、営利(元商社勤務)から非営利(NPO設立)への転換でもあります。セクターを跨がってみて、感じることは何かありますか?

NPO法人の経営の難しさは感じます。当団体は今年正社員2名を新たに雇用する予定でそれが実現すれば正社員6名、インターン10名ほどの組織になります。ただ、NPO法人の経営はここ20年弱で学ばれてきたもので、同じような業態が少なく周りに経営の相談などしづらいということはとても感じているところです。NPO法人は昔からのボランティア系の草の根組織も多いですが、近年では事業収入型のNPOとファンドレイジング型のNPOも出てきました。うちはその中間なのですし、同じようなことをしている組織もないので、経営に関して相談する相手がいないなど、難しさは感じています。

③通信制高校に興味をもたれたキッカケは? また、他の誰でもなく、今井さんがこのテーマをやるんだ、と決断された一番のものは何だったのでしょう?

誰もそこに関わっていない、というのが一番だったと思います。若者支援は20歳以上の子たちの支援は少しずつ充実してきていますが、10代の子たちの学校に関わってのサポートは今まで組織的な動きとしてはあまりありませんでした。また、大阪は貧困家庭や様々な問題を抱えている子たちが全国的に見ても多い地域だったので、それも大きな理由だったと思いますし、生徒数も増えてきているのも理由でしたね。

④「社会起業家」といった括り方で紹介されることはどうですか? 全然違う、あるいは、もっと好きな呼ばれ方はありますか?

その呼び方は好きではないですね。正直、なんと呼ばれても(笑)。

⑤たとえば、今から10年後、何をなさっているような気がしますか?

今の時代、10年先のことというのは考えづらいと思うので、はっきりとは言えませんが、D×Pの「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望を持てる 社会」を目指し続けて仕事をしていますね。高校の課題が解決するようなことができていたとしても、多くの課題が10年後にできてきていると思 うので、ビジョン達成のために動き続けていると思います。

⑥その頃、日本は、あるいは世界はどんな社会であってほしいと願いますか?
「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望を持てる社会」、僕たちが目指しているのはこれなので、それを実現させます。

→好きな人はいますか? ご自身以外で(笑)。

もちろんです。結婚はいずれします(笑)。

❷最後にオマケで……ご自身は好きですか?

そうですね、やりたいことがいっぱいあるので(笑)。がんばります!

◆今井紀明さん略歴◆

十代の頃、劣化ウラン弾の問題等を現地で、自分の目で確かめたい、と渡ったイラクで人質に。当時、「自己責任論」が世論を二分した。大学卒業後は、いったん商社に勤務し、ビジネスの世界で社会人としてのスタートを切るも、その後、2010年に友人の朴基浩さんと二人で任意団体Dream×Possibilityを設立。高校生が進路未定のまま卒業したり、学校を中退したりするのを防ぐことをミッションに掲げ、主として通信制高校の問題等に特化した団体として2012年に法人格を取得、NPO法人D×Pと呼び方を改める。現在、朴さんとともに共同代表を務める。

日本NPO学会 第18回年次大会 (同志社大学) 報告等募集

日本NPO学会は、2016年3月5日(土)及び6日(日)の2日間にわたり、同志社大学を会場として第18回年次大会を開催します。本大会から現行の一般セッションに加え、次世代のNPO研究者および実践者の育成に資することを目指して、学生セッションを設けることにいたしました。つきましては、以下の要領で報告等を募集いたしますので、ふるってご応募ください。

一般セッション <9月28日(月)24時締切>

【応募資格】

応募は、2015年度会費を納付した日本NPO学会会員(複数による報告、パネルの場合、最低1人は会員であること)に限ります。

【募集カテゴリー】

「A 研究報告]

1報告につき15~20分程度の時間を割り当て、一つの分科会 (90分)で原則として3~4本の報告を行います。理論・実証研 究や事例研究など、いずれもオリジナリティのあるものを歓迎します。

[B 実践報告]

1報告につき15~20分程度の時間を割り当て、一つの分科会 (90分)で原則として3~4本の報告を行います。オリジナリティのある報告を歓迎します。

[C パネル]

90分の時間枠で、数名の報告者に特定のテーマについて掘り下げた議論をしていただきます。原則として代表者がモデレーターとなり、各報告者への時間配分等も自由に設定して頂けます。

【応募方法】

- ●報告等の申し込みは、e-mailのみで受け付けます。
- ●日本NPO学会ホームページ上から「18一般セッション報告等申込書(MS-Excel)」「報告等要旨(MS-Word)」をダウンロードしご記入の上、e-mailに添付し、大会申し込み専用アドレス <apply2015@janpora.org>宛てに送付してください。
- ●ファイル名は変更せず、送付時の件名は「18一般セッション 報告等応募」としてください。
- ●応募の締め切りは、2015年9月28日(月)24時です。
- ●送付された報告等要旨を大会運営委員会で審査し、結果を 代表者宛てに通知いたします。複数名による報告等の場合、 共同報告者やパネル参加者への連絡は全て代表者が行う ものとします。
- ●報告等が認められた場合は、原則として応募時の要旨をそのまま報告概要集原稿として使用しますので、作成には十分

ご注意ください。各企画の詳細については以下をご参照くだ さい。

- ●報告者は、後日発表される大会プログラムの報告日時に従う ものとします。
- ●報告者は、会員・非会員を問わず大会参加費をお支払いい ただきます。
- ●報告等に際して、旅費・謝金等は一切支給いたしません。

【報告論文・報告資料の提出】

- ●「A 研究報告」については、背景、問題意識、目的、分析方法・結果、参考文献等を含む、論文としての体裁と内容を備えたA4版の報告論文を提出していただきます。「B 実践報告」については、実践事例の背景、内容、成果、課題等について記載した報告資料を提出していただきます。いずれも、PPTスライド等の単なる配布資料のコピーは不可とします。
- これらは、当該セッションのモデレーター、討論者、大会参加 者が事前に閲覧できるようにします。
- ●報告論文・報告資料の書式、ファイルの提出方法等の詳細は、審査を経て報告等が認められた代表者に後日お知らせいたします。

日本NPO学会 第18回年次大会 一般セッション報告等募集 締切等一覧表

カテゴリー	提出期限		
77 29-	2015年9月28日 (月)	2016年2月1日 (月)	
A研究報告	要旨	報告論文	
B実践報告	要旨	報告資料	
Cパネル	要旨		

学生セッション <10月15日(木)24時締切>

【応募資格】

- ●学生単独あるいは学生が主体となっている報告等を募集します。ただし、共同報告者に学生以外の者が含まれるのを妨げるものではありません。
- ●応募に際して、2015年度の会費を納付した日本NPO学会会員1 名が推薦者となり、学会報告にあたっての適切な指導を受けられる確約を得てください。推薦者名はプログラム等に明記します。なお、代表者、共同報告者は、日本NPO学会会員でなくても 構いません。
- ●身近に推薦者となる日本NPO学会会員がいらっしゃらない場合は、事務局<office@janpora.org>にご相談ください。
- ●大学院生(博士後期課程)の応募も認めますが、大学院生(博士後期課程)の場合は一般セッションへの応募を強く推奨します。

【募集カテゴリー】

[A 研究·実践報告]

- ●研究報告:NPOや社会貢献、ボランティア等にかかわる調査・研究の報告を募集します。主として正課授業における演習(ゼミ)、卒業研究(論文)、調査実習、フィールドワーク等の成果報告が該当します。
- ●実践報告:学生が自ら実践しているNPO活動や社会貢献活動、ボランティア活動等にかかわる経験や成果報告を募集します。大学のボランティアセンターやPBL(Project Based Learning)等のアクティブ・ラーニングを通じた活動も視野に入れています。ただし、単なる体験談で終わるのではなく、その実践の背景や問題意識、成果を踏まえた社会的な貢献等も含めてください。
- ●1報告につき15分~20分程度の時間を割り当て、一つの分科会 (90分)で原則として3~4本の報告を行います。理論・実証研究 や事例研究、実践報告など、いずれもオリジナリティのあるものを歓迎します。
- ●大会当日のスピーカーは2名まで(代表者+共同報告者)とします。

[B パネル]

学生グループや学生との協働で取り組んだ調査・研究、各種活動、プロジェクト等をもとに多角的に議論していただきます。90分の時間枠で数名の報告者が議論する形式で行います。原則として推薦者がモデレーターとなり、各報告者への時間配分等も自由に設定して頂けます。

【応募方法】

- ●報告等の申し込みは、e-mailのみで受け付けます。
- ●日本NPO学会ホームページ上の「18学生セッション報告等申込書(MS-Excel)」「報告等要旨(MS-Word)」をダウンロード、記入の上e-mailに添付し、大会の申し込み受付専用アドレス <apply2015@janpora.org>宛てに送付してください。
- ●ファイル名は変更せず、送付時の件名は「18学生セッション報告等応募」としてください。

- ●応募の締め切りは、2015年10月15日(木)24時です。
- ●送付された報告等要旨を大会運営委員会で審査し、結果を代表者宛てに通知いたします。複数名による報告等の場合、共同報告者、推薦者、パネル参加者への連絡は全て代表者が行うものとします。
- ●報告等が認められた場合は、原則として応募時の要旨をそのま ま報告概要集原稿として使用しますので、作成には十分ご注意 ください。各企画の詳細については以下をご参照ください。
- ●報告者は、後日発表される大会プログラムの報告日時に従うものとします。
- ●報告等に際して、旅費・謝金等は一切支給いたしません。
- ●代表者、共同報告者である学生(大学院生を除く)のみ、大会 参加費および懇親会費を免除します。

【報告論文・報告資料の提出】

- ●「A 研究・実践報告」については、背景、問題意識、目的、分析方法・結果または事例の内容・成果、課題、参考文献等を含む、論文としての体裁と内容を備えたA4版の報告論文を提出していただきます。パワーポイント・スライド等の単なる配布資料のコピーは不可とします。
- ●提出の締め切りは、2016年2月1日(月)24時です。
- ●報告論文は、当該セッションのアドバイザー(一般セッションのモデレーターと討論者を兼ねる役割)、大会参加者が事前に閲覧できるようにします。
- ●報告論文の書式、ファイルの提出方法等の詳細は、審査を経て 報告等が認められた代表者に後日お知らせいたします。

日本NPO学会 第18回年次大会 学生セッション報告等募集 締切等一覧表

カテゴリー	提出期限		
77779	2015年10月15日 (木)	2016年2月1日 (月)	
A 研究·実践報告	要旨	報告論文	
Bパネル	要旨		

日本NPO学会 第18回年次大会運営委員会

浦坂 純子	委員長・同志社大学
石田 祐	明石工業高等専門学校
岡田 彩	同志社大学
小野 晶子	労働政策研究·研修機構
小田切 康彦	徳島大学
鈴木 康久	京都府
永田 祐	同志社大学
馬 欣欣	京都大学
松浦 さと子	龍谷大学
森山 智彦	下関市立大学
八木 匡	同志社大学
山内 康敬	京都新聞社

日本NPO学会入会のお知らせ

JANPORA

日本NPO学会(Japan NPO Research Association)は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999年3月に設立された学会です。個人会員数は現在約1,200人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めております。

日本NPO学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌 (ノンプロフィット・レビュー) などの定期刊行物を随時お送りいたします。(大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます。) さらに、E-mailアドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト (NPO-NET) に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、http://janpora.org/からお願いいたします。 ご入会とあわせて、年会費をお支払いください。お振込の際 は、郵便局備え付けの郵便振替用紙(払込取扱票)をお使い ください。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が 得られます。



【振込口座】

郵便振替口座番号:00950-6-86833 口座名称(加入者名):日本NPO学会

【年会費】

12,000 円一般会員 (E-mail アドレスなし)10,000 円一般会員 (E-mail アドレスあり)6,000 円学生会員 (E-mail アドレスなし)5,000 円学生会員 (E-mail アドレスあり)100,000 円団体賛助会員 (4名まで登録でき、個人会員に

準じサービスが受けられます。)

*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会 事務局に郵送してください。

*学生会員は年度ごとに在学証明書をご提示ください。

第14回日本NPO学会賞 候補作品募集

第14回日本NPO学会賞候補作品を公募致します。自薦他薦を問わず、ふるってご応募ください。応募は、候補作品のタイトル、著者名、出版社名または雑誌名、刊行年月、応募者の氏名、連絡先(住所、電話番号および電子メールアドレス)をA4判用紙に明記した応募票(様式自由)と、候補作品4部(原本であることが望ましい)を「日本NPO学会賞候補作品在中」と朱書きした封筒に入れて、日本NPO学会賞係宛、2015年9月1日(火)~2015年11月30日(月)<必着>までにお送りください。なお、学位論文(商業出版されたものを除く)の場合は、日本NPO学会会員による推薦状(様式自由)を添付することが必要です。

第14回の候補作品は、2014年1月1日から2015年12月31日までの間に刊行されたものが対象になります。2015年12月31日までに刊行見込みの作品につきましては、原稿または校正ゲラのコピーを2015年11月30日までにお送りいただき、刊行され次第、刊行物をお送りください。

送付先

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40

北海学園大学法学部樽見研究室内 日本NPO学会 学会賞係

■日本NPO 学会賞規約■

第1条(目的)

日本を中心に活動する研究者および実践家の行うNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告、および海外の研究者および実践家が行う日本のNPO・NGO・ボランティアなどに関する書籍、報告書、論文等のうち、特に優れたものに対して「日本NPO学会賞」を授与し、一層の研鑚を奨励することを目的とする。

第2条(賞の種類)

「日本NPO学会賞」は、「日本NPO学会林雄二郎賞(以下、 林賞)」と「日本NPO学会優秀賞(以下、優秀賞)」の2種類と し、毎年、原則として最優秀のもの1点に林賞を、それに次ぐ もの3点以内に優秀賞を授与する。また、必要に応じ、「審査 委員会特別賞(以下、特別賞)」を授与することができる。

第3条(選考対象)

直前2暦年(1月1日から12月31日まで)に国内または海外で公刊された書籍、報告書、雑誌掲載論文および学位論文(修士論文および博士論文)等のうち、NPO・NGO・ボランティアなどに関する日本語または英語で執筆されたもので、本人または第三者により応募されたものを対象とする。学位論文(商業出版されたものを除く)の場合は、日本NPO学会会員による推薦状を添付することが必要である。執筆者が日本NPO学会会員であることは要件としない。

第4条 (候補の募集)

毎年9月に、当該年およびその前年の2暦年間に刊行された、もしくは刊行される予定の書籍、論文等を対象に、候補を公募する。

第5条 (選考委員会)

本賞の選考は選考委員会で行う。選考委員は理事会で選任する。選考委員長は選考委員の互選による。選考委員の任期は2年とする。

第6条 (表彰等)

年次大会開催時の会員総会等の場において選考委員長が 選考経過を報告し、受賞者を発表する。受賞者に対し、賞状 および副賞として、1件当たり、林賞については10万円、優秀賞 および特別賞については3万円を授与する。

※これまでの受賞作品については、

学会HP http://janpora.org/ をご参照ください。

Information

研究会などの情報を載せたい方募集

皆様に情報を発信するコーナー、「information」ではご紹介させていただく研究会・講演会情報を常時、募集しております。

ニューズレターの発行は年2回(9月1日と3月1日)です。 お寄せいただく情報の目安としてください。

ご紹介を希望される方は、「研究会(講演会)名、日時、場所、主催者名、主催者連絡先(メールアドレスや電話番号)、懇談会があればその詳細」をニューズレター編集事務局(Email: office@janpora.org)まで電子メールにてお知らせください。

また、研究会以外にも会員の方に伝えたい情報等ありま したら、そちらも受け付けておりますのでお気軽にご相談 ください。

同志社大学大会目前:京都プチ情報 第一弾

Wi-Fiスポットのご案内

※学会期間中、学内ではWi-Fiがご利用になれません。



- **①**CoCo壱番屋
- 2モスバーガー
- ❸セブンイレブン
- ●アジアンレストラン 芙蓉園



※**①・②**はソフトバンクと au のみ対応です。

研究会のご案内

ソーシャル・キャピタル研究会 稲葉陽二

【詳細】

日 時:平成27年9月12日(土) 13時00分~16時10分

会 場:日本大学法学部

https://www.law.nihon-u.ac.jp/access.html

参加費:無料

プログラム

研究会

13:00~14:30「社会連帯経済・社会的企業と社会関係資本-ヨーロッパ・韓国・日本を中心に-」

(東洋大学経済学部・教授 今村 肇先生)

14:40~16:10「社会開発におけるマイクロファイナンス の活動とソーシャル・キャピタル - ネパールの女性グ ループによる活動の事例分析から-」

(日本大学国際関係学部・教授 青木 千賀子先生) 交流会

16:10~17:10 会費500円

研究者間の交流の場としてご活用ください。

※準備の関係上、交流会にご参加の方は研究会参加申 し込みとともにその旨お知らせください。

※会場の性質上、館内への飲食物の持ち込みはお断り させていただきます。

参加ご希望の方は、お名前、ご所属を記入の上E-mailにて、koenkai@law.nihon-u.ac.jp (稲葉研究室宛)まで、ご連絡ください。

みなさまのご参加をお待ちしております。

「NPOの風景」は1回お休みします

「NPOの風景」(絵・文:初谷勇先生)は1回お休みします。次号からの連載再開をお楽しみに。



会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、学会HPにあります変更届にご記入の上、学会事務局 (janpora@nacos.com)まで Eメールでご連絡ください。

◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2015年度会費のお支払いをお願いいたします。

◎在学証明書は毎年提出してください

学生会員の方は、毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。

※詳しくは学会HP http://janpora.org/ をご覧ください。

学会公式HPが新しくなりました

お待たせいたしました!

http://janpora.org/ ※URLは今までと変わりません。

新しい事務局スタッフのご紹介



樽見弘紀(日本NPO学会事務局総務担当)

「札幌事務局の一応、責任者ということになってはいますが、さらに重要な役割はスタッフのおやつ調達係です。札幌で事務局をお引き受けしてからすでに半年が経とうとしていますが、物理的な距離が遠い分、会員の皆様との心の距離を縮めたい!と日夜努力しています。こう見えて、スタッフ内一番のスイーツ通は私です」

小林彩香(北海学園大学法学部樽見ゼミ4年)

「ニューズレター編集兼事務局盛り上げ隊長及びお菓子消費係の小林です。大学卒業が近いため事務局での仕事に携われるのもあと半年ほどですが、ニューズレター内の新企画・新連載等考えていきたいと考えています。そして、普段おっちょこちょいで落ち着かない私ですがこう見えて実はYDK(やればできる子の略)」

中野あかり(北海学園大学法学部樽見ゼミ3年)

「今号では『JANPORA図書館』を担当しました。私とNPOとの出会いはインターンで携わった地域の自然活動の支援を目的としたNPO活動。そしてこう見えて、無類の猫好き。今回NLの編集にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。今後も、総務スタッフとして学会にお力添えできるよう頑張ります」

魚津裕可 (樽見ゼミ卒業生・山藤三陽印刷株式会社勤務)

「ニューズレター制作・印刷担当で、スイーツは消費したい派の魚津です。何の縁か札幌の印刷会社で働いていますが、こうしてまたNPOの世界と関われた事を本当に嬉しく思います。札幌事務局から新しいキリトリ方で、会員の皆様へニューズレターをお届けしたいです」

JANPORA 図書館 ~注目の新刊から~

公共経営学入門

Keywords: 新しい公共

社会的企業

企業の社会的責任

松永佳甫編

大阪大学出版会発行(2015年4月1日)280頁 2,400円+税



公共経営の理論と実践を体系的に まとめた入門書である。理論編で は社会・政治・経済の潮流に関連 づけて新しい公共経営を解説し、 事例編では文化、スポーツ、環境、 福祉、震災などの新しい公共経営 について紹介する。



災害復興における ソーシャル・キャピタルの役割とは何か

Keywords: 災害復興

ソーシャル・キャピタル レジリエンス

D.P.アルドリッチ著 石田祐・藤澤由和訳

ミネルヴァ書房発行(2015年4月30日)314頁 4,000円+税



著者自身による被災地でのインタビュー調査と分析のために構築したデータセットをもちいた量的分析から、コミュニティのレジリエンスを考察。今後の災害への備えを考えるうえで、多くの示唆が得られる一冊



参加型アクションリサーチ(CBPR)の理論と実践 社会変革のための研究方法論

Keywords: コミュニティ・オーガナイジング コミュニティ・エンパワメント

武田丈著

世界思想社発行(2015年3月20日)257頁 4,300円+税



調査されるコミュニティの人々が満足できる形で調査成果を還元するため、様々な参加型リサーチの方法を体系的にまとめたCBPR。歴史や理論的背景を紹介し、具体的なツールの活用法と実践例の検証からCBPRの力を立証。



日本の文化施設を歩く 官民協働のまちづくり

Keywords: 文化政策

地域ガバナンス

官民協働

松本茂章著

水曜社発行(2015年3月31日)376頁 3,200円+税



地域社会のなかに設置された多くの文化施設の現状分析を通じて、まちづくりと地域政策、文化政策を考える。施設がまちづくりに果たす役割と、そこで活躍する多彩な人材を紹介する。



パブリックアートの展開と到達点 アートの公共性・地域文化の再生・芸術文化の未来

Keywords: アートプロジェクト

文化政策 美術教育

松尾豊著

水曜社発行(2015年3月18日)224頁 3,000円+税



かつて野外彫刻、屋外彫刻などと呼ばれたパブリックアートの歴史 的展開を紹介する。アートが文化 資源・文化政策と融合し、現代社 会にどのような有効性をもたらすの かを多彩な作品を紹介し提言す る。



協働知創造のレジリエンス 隙間をデザイン

Keywords: レジリエンス

協働

リスク社会

清水美香著

京都大学学術出版会発行(2015年3月)336頁 税込 4,536円



本書は、私達社会を取り巻くダイナミックな環境変化を踏まえ、「レジリエンス」を本質から見直し、その鍵となる現場性に支えられた「協働知創造のレジリエンス」を提案、社会のデザイン方法に一石を投じる。



東日本大震災からの復興(2) がんばる のだ 一岩手県九戸郡野田村の地域カー

Keywords: 災害復興

地域資源

復興支援

李永俊·渥美公秀 監修

弘前大学出版会発行(2015年3月31日)224頁 3,000円+税



本書は、東日本大震災直後からボランティアとして復興支援活動に携わってきた著者らが、岩手県野田村のゆたかな地域資源に魅せられ、それを記録することを通じて、地域復興の一助となることを願って出版されました。



NPOに関する新刊書を募集中!

NPOに関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。

ご紹介をご希望される方は、

「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・ 内容(100字程度の要約)・本のキーワード3つ」をニュー ズレター編集事務局(Email:office@janpora.org)ま でEメールにてお知らせください。また恐縮ですが、見 本として1冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこと もございます。あらかじめご了承ください。

新会員の紹介 YOUは何レに学会へ

実践知からNPOの未来を考える



三浦 健一

北海道大学大学院 国際メディア・観光学院博士課程

本年度より日本NPO学会に入会させていただきました、北海道大学博士課程に所属する三浦健一と申します。私は研究者の傍ら、十代の頃より物真似芸人として活動をしておりまして、本年3月まで札幌の地域FM局において「三浦健一のNANMO×2」という番組のメインパーソナリティも務めておりました。

これまで芸人の活動を通して、全国の様々なお祭りやイベントに仕事として参加させていただく機会にも恵まれ、地域の人達と直接に触れ合い、多様なNPOが社会を支えていることを肌身で感じて来ました。そうした経験が、今思い返せば研究テーマであるホスピタリティやコミュニティ・ベースド・ツーリズムへの関心に繋がっていったものと思います。

そんな私が日本NPO学会を直接知ったのは、樽見弘 紀先生が北海道大学で行っていたNPO/NGO論の授業 を受講したことがきっかけでした。修士課程で財政破 綻後の夕張におけるNPO活動に、インターンやボランティアなどのフィールドワークを通して向き合っていた私にとって、樽見先生のお話は大変に興味深く、また刺激的なものでした。その時から博士課程進学を考えていたこともあり、樽見先生から日本NPO学会のことを紹介され、この度、皆様のお仲間に入れさせていただく運びとなりました。

NPOは確かに、これからの地域社会を考える上で欠かすことの出来ない存在であると思います。しかし、その前途には可能性と課題の両方が横たわっており、絶えず我々に問いを発しているように感じます。私は財政破綻後の夕張において、そうしたNPOの可能性と課題を共に学ぶことが出来ました。横のつながりや意思決定をどこかの誰かに任せることは難しい。しかし、一人が複数の団体に所属する努力をし、多様な人々を受け入れることで緩やかな連帯をつくっていくことは出来る。こうした実践知を次代へと繋いでいくことが、NPOの確かな未来を築いていくことになるのではないでしょうか。NPOの持続可能性のヒントは、「楽しい」という人間の原点にあるような気がしています。

編集後訂

暑さが残るこの頃(札幌の私は想像で書いていますが… 笑)、皆様いかがお過ごしでしょうか?現在、札幌事務局では一足先に秋の訪れを感じております。そして、来年3月の第18回日本NPO学会年次大会に向け、報告・パネル募集が開始致しました。今号のご案内(p.12-13)と学会HPを併せてご参照のうえ、ぜひ奮ってご参加ください。事務局一同、心よりお待ちしております。(小林 彩香)

■日本NPO学会札幌事務局(総務)

〒062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4-1-40 北海学園大学 法学部 横見弘紀研究室 E-mail:office@janpora.org

■日本NPO学会京都事務局(会員管理・会計) 中西印刷株式会社(担当:小畑)

E-mail:janpora@nacos.com

〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入る

■編集

発行人:田中弥生(日本NPO学会会長) 編集スタッフ:小林彩香・中野あかり・樽見弘紀